

# 参考資料

平成 18 年 12 月 21 日  
西日本高速道路株式会社

## 平成 19 年 3 月期 中間決算概要

### 1. 個別決算概要（経営成績）について

(単位:億円)

区 分		中間期実績 (A)	下半期見込 (B)	通期見込 (C) = (A)+(B)	下半期比率 (B)/(C)%	事業計画 (通期)
営業収益	道路事業	3,387	3,594	6,981	51.4	6,979
	(料金収入)	3,366	3,205	6,572	48.7	6,492
	(道路資産完成高等)	20	388	409	94.9	487
	関連事業	340	442	782	56.4	224
	(S A・P A事業)	49	45	94	47.8	102
	(受託事業等)	291	397	688	57.6	122
		3,728	4,036	7,764	51.9	7,203
営業利益	道路事業	197	148	49	-	11
	関連事業	23	3	20	-	21
		220	151	69	-	32
経常利益		223	158	65	-	20
中間(当期)純利益		126	92	33	-	12

高速道路のサービスエリア(S A)パーキングエリア(P A)で行なう物販・飲食等の事業

### 個別経営成績の概要

**(ア) 中間期の営業収益は 3,728 億円、経常利益は 223 億円、中間純利益は 126 億円。**

- ◆ 営業収益は、道路事業 3,387 億円に関連事業 340 億円を加え、3,728 億円。
  - 道路事業の営業収益は、好況感が持続する景気の動向に支えられ、期初、堅調に推移した料金収入 3,366 億円に道路資産完成高等 20 億円を加え、3,387 億円。
  - 関連事業の営業収益は、S A・P A事業 49 億円、受託事業等 291 億円により 340 億円。
- ◆ 営業利益は、道路事業 197 億円に関連事業 23 億円を加え、220 億円。
  - 道路事業は、営業収益から営業費用(道路資産賃借料、管理費用、利用促進費等)を差引いた 197 億円。
  - 関連事業は、同じく営業費用(S A・P A事業費、受託事業費等)を差引いた 23 億円。
- ◆ 経常利益は、営業外損益を差引きし 223 億円(道路事業 201 億円、関連事業 22 億円)。
- ◆ 中間純利益は、法人税費用等を差引きし 126 億円(道路事業 113 億円、関連事業 12 億円)。

**(イ) 通期見込みの営業収益は 7,764 億円、経常利益は 65 億円、当期純利益は 33 億円。**

- ◆ 営業収益は、道路事業 6,981 億円に関連事業 782 億円を加え、7,764 億円。
  - 道路事業の営業収益は、中間期の実績および直近の傾向を踏まえ 6,572 億円と見込む料金収入に道路事業完成高等 409 億円を加え、6,981 億円。
  - 関連事業の営業収益は、S A・P A 事業 94 億円や受託事業等の営業収益 688 億円により 782 億円。

事業計画上の受託事業収入は工事完成基準に基づいて 86 億円としていたが、決算上は長期大型工事に工事進行基準を採用したため 671 億円を見込んでいる。

- ◆ 営業利益は 69 億円、経常利益は 65 億円、当期純利益は 33 億円の見込み。
  - 利益面においては、上記営業収益の見込みに加え、以下の理由から下半期の営業費用が中間期に比べて増加することが見込まれるため、営業利益は 69 億円（道路事業 49 億円、関連事業 20 億円）、経常利益 65 億円（道路事業 47 億円、関連事業 17 億円）、当期純利益 33 億円（道路事業 23 億円、関連事業 10 億円）の見込み。

**下半期営業費用が中間期に比べて増加する理由**

- 道路事業営業費用は、冬季に実施する雪氷作業費用に加え、維持修繕関連工事の完成時期が下半期に集中するため。
- S A・P A 事業営業費用においても、施設の修繕工事の完成時期が下半期に集中するため。

- ◆ 堅調な中間期業績を踏まえ、次の施策を下半期に実施予定。

《快適・安全な道路空間を提供するために》

高速道路の維持修繕費用の追加実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・15 億円

《C S の向上、快適な道路空間の創造、地域等への社会貢献のために》

収益還元施策として関連事業利益を原資にお客様還元を実施・・・・4 億円

Customer Satisfaction : 顧客満足

◆ 変動貸付料制による道路賃借料の増加見込み額は 42 億円で、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による債務返済に寄与。

- 料金収入が事業計画に見込んだ計画収入を 1% 以上超過した場合には、その超過額を道路賃借料に上乘せする変動貸付料制を採用したことにより、当社が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に支払う当期の道路賃借料は事業計画比 42 億円増加する見込み。

◆ ハイウェイカードの偽造による損失補てんのため、12 億円を計上。

〔参考〕 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社を含めた 3 会社合計のハイウェイカード偽造被害額（累計）の推計は、前期末 379 億円から 37 億円増加し、417 億円になる。

## 2. 連結決算概要（経営成績）について

（単位：億円）

区 分		中間期実績 (A)	下半期見込 (B)	通期見込 (C) = (A)+(B)	下半期比率 (B) / (C)%
営業収益	道路事業	3,387	3,594	6,981	51.4
	（料金収入）	3,366	3,205	6,572	48.7
	（道路資産完成高等）	20	388	409	95.0
	関連事業	417	513	931	55.1
	（SA・PA事業）	126	115	241	47.7
	（受託事業等）	291	398	689	57.7
		3,804	4,108	7,912	51.9
営業利益	道路事業	197	150	47	
	関連事業	42	9	52	18.6
		239	140	99	
経常利益		243	147	96	
中間(当期)純利益		137	86	50	

### 経営成績の概要

（ア）中間期の 営業収益は 3,804 億円、経常利益は 243 億円、中間純利益は 137 億円。

- ◆ 営業収益は、道路事業 3,387 億円に関連事業 417 億円を加え、3,804 億円。
  - 道路事業の営業収益は、料金収入 3,366 億円に道路資産完成高等 20 億円を加え、3,387 億円。
  - 関連事業の営業収益は、SA・PA事業 126 億円、受託事業等 291 億円により 417 億円。
- ◆ 営業利益は、道路事業 197 億円に関連事業 42 億円を加え、239 億円。
  - 道路事業は、営業収益から営業費用（道路資産賃借料、管理費用、利用促進費等）を差引いた 197 億円。
  - 関連事業は、同じく営業費用（SA・PA事業費、受託事業費等）を差引いた 42 億円。

- ◆ 経常利益は、営業外損益を差引きし 243 億円（道路事業 201 億円、関連事業 41 億円）。
- ◆ 中間純利益は、法人税費用等を差引きし 137 億円（道路事業 113 億円、関連事業 24 億円）。

**(イ) 通期見込みの営業収益は 7,912 億円、経常利益は 96 億円、当期純利益は 50 億円。**

- ◆ 営業収益は、道路事業 6,981 億円に関連事業 931 億円を加え、7,912 億円の見込み。
  - 関連事業の営業収益は個別 782 億円に S A ・ P A 事業を営む子会社売上 148 億円（内部取引消去後）を加え、931 億円。
- ◆ 営業利益は、道路事業 47 億円に関連事業 52 億円を加え、99 億円の見込み。
  - 関連事業の営業利益は個別 20 億円に S A ・ P A 事業を営む子会社利益 32 億円を加え、52 億円。
- ◆ 経常利益は、営業外損益を差引きし 96 億円の見込み。
  - 関連事業の経常利益は個別 17 億円に S A ・ P A 事業を営む子会社利益 32 億円を加え、50 億円。
- ◆ 当期純利益は、法人税費用等を差引きし 50 億円の見込み。
  - 関連事業の当期純利益は個別 10 億円に S A ・ P A 事業を営む子会社利益 18 億円を加え、29 億円。

以上

# 平成18年度中間 連結・個別決算概要

1

## 損益計算書

		連結(a)	個別(b)	差引(a-b)	連単倍率(a/b)	金額単位:億円 連結子会社 西日本高速道路 サービス・ホールディングス(株)
営業収益	高速道路事業	3,387	3,387	0	1.00	-
	関連事業	417	340	76	1.23	123
	計	3,804	3,728	76	1.02	123
営業利益	高速道路事業	197	197	0	1.00	-
	関連事業	42	23	19	1.83	19
	計	239	220	19	1.09	19
経常利益		243	223	19	1.09	19
中間純利益		137	126	11	1.09	11

## 貸借対照表

	連結			個別		
	H18/9末	H18/3末	増減額	H18/9末	H18/3末	増減額
総資産	5,142	5,249	106	5,050	5,248	198
純資産比率	24.6%	20.0%	+4.6%	24.8%	20.0%	+4.8%

# 平成18年度中間 連結貸借対照表増減

2

金額単位:億円

項目	H18/9末	H18/3末	増減額	増減説明
連結資産	5,142	5,249	106	現預金等( 799) 未収入金等( 131) 建設投資(仕掛道路資産)の増(620) 固定資産等の増(84)(財団からの事業譲渡他)
連結負債	3,874	4,198	324	未払金等( 361) 受託業務前受金(91) 前受金( 169) その他の固定負債(50)
連結純資産 (純資産比率)	1,268 (24,6%)	1,050 (20,0%)	217	その他資本剰余金(80) 中間利益剰余金(137)

# 平成18年度中間 連結キャッシュフロー計算書

3

金額単位:億円

項目	H18/9末	内容説明
営業CF	690	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢税金等調整前中間(当期)純利益 (235)</li> <li>➢売上債権の回収(131)</li> <li>➢減価償却実施額(74)</li> <li>➢たな卸資産の増加( 620)</li> <li>➢仕入債務の減少( 361)</li> </ul>
投資CF	84	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢固定資産の取得による支出( 37)</li> <li>➢営業譲受けに伴う支出( 47)</li> </ul>
財務CF	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢長期借入金の返済による支出(24)</li> </ul>
現金増減額	799	
現金期末残高	710	

【道路会社のキャッシュフロー計算書】

- ・高速道路への建設投資は、道路会社にとって独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する「商品」のため、投資額は『営業活動CF』のマイナスに整理し、これに見合う資金は借入調達するため『財務活動CF』のプラスとなる。
- ・高速道路が開通し機構に引き渡す時に、道路資産完成高を『営業活動CF』のプラス、借入金の引渡額を『財務活動CF』のマイナスとする。
- ・従って、道路会社は**高速道路への投資額が完成高を上回る決算期の『営業活動CF』はマイナスとなる場合がある。**

# 平成18年度通期見込 連結損益計算書概要

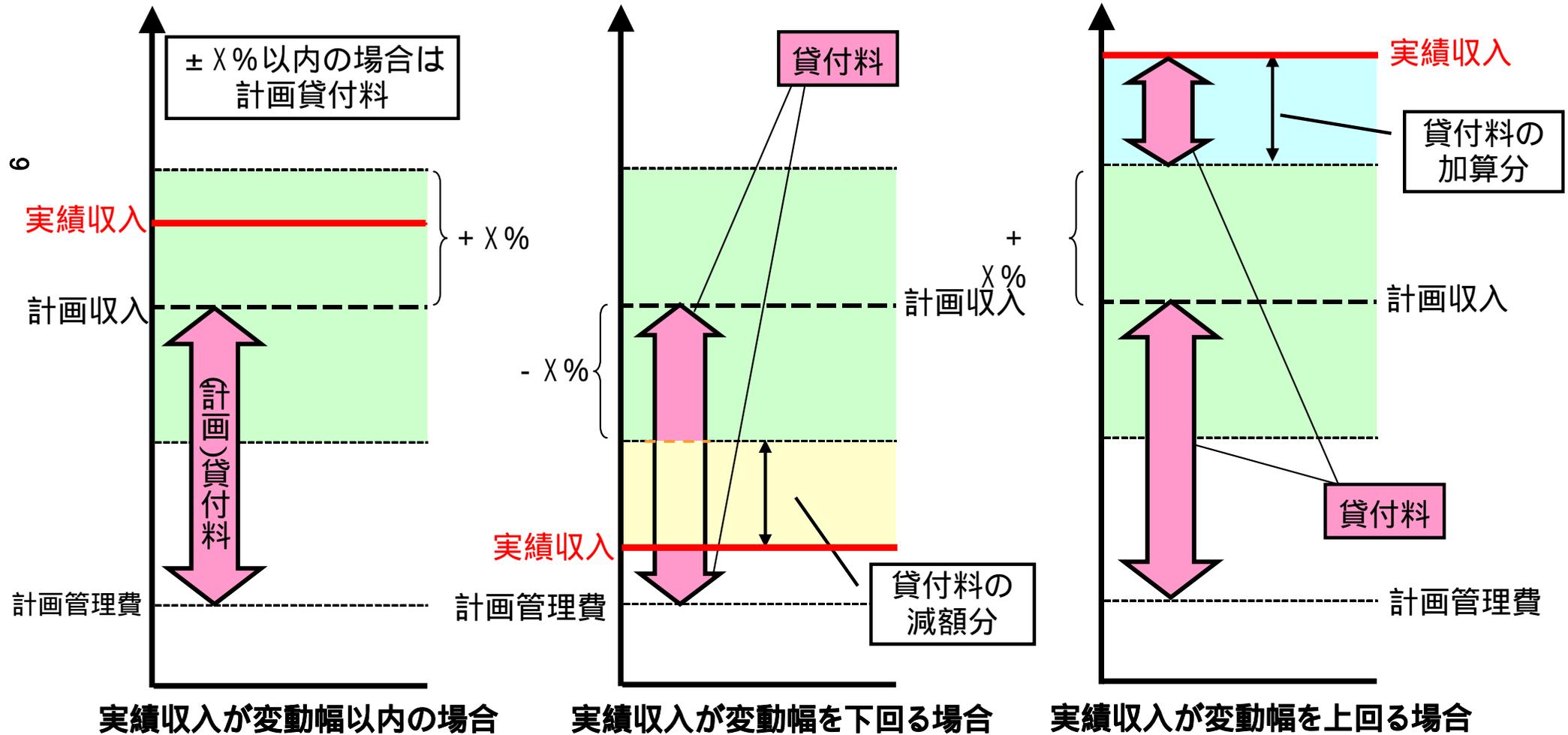
4

金額単位：億円

		連結 (a)	個別 (b)	差引 (a-b)	連単倍率 (a/b)	連結子会社 西日本高速道路 サービス・ホールディングス(株)
営業収益	高速道路事業	6,981	6,981	0	1.00	0
	関連事業	931	782	148	1.19	241
	計	7,912	7,764	148	1.02	241
営業利益	高速道路事業	47	49	1	0.96	0
	関連事業	52	20	32	2.60	32
	計	99	69	30	1.44	32
経常利益		96	65	30	1.47	32
当期純利益		50	33	17	1.52	18

➤ 下記を目的に変動貸付料制を導入

- ・会社としては、通常の変動幅を下回る減収による経営の不安定化を回避
- ・機構としては、通常の変動幅を上回る増収を債務返済へ還元することによる償還確実性の向上



協定を概ね5年ごとに見直すと想定し、過去5年間の計画収入と実績収入との乖離をもとに設定

変動率: 全国路線網(1%)、広島呉道路(2%)、南阪奈道路(2%)、八木山バイパス(3%)、南風原道路(4%)